



	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	②妊産婦家庭訪問事業	5	P 19	
		③産前・産後家事支援事業	3	P 20	
		④ファミリー学級	2	P 21	
		⑤こんにちは赤ちゃん訪問事業	4	P 22	
		⑥乳幼児健康診査	3	P 23	
		⑦子育て健康ひろば	3	P 24	
		⑧子育てサロン	5	P 25	
		2-2 子育てと仕事の両立支援	①保育施設等の整備	4	P 26
	②保育士確保・定着対策		5	P 27	
	③認証保育所の認可化移行支援		4	P 28	
	④保育コンシェルジュ		4	P 29	
	⑤保育施設等への指導検査の実施		4	P 30	
	⑥学童保育室の運営		3	P 31	
	⑦ワーク・ライフ・バランス推進のための専門家派遣事業		2	P 32	
	⑧ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度		3	P 33	
	⑨男性セミナーの実施		4	P 34	
	2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	①きかせて子育て訪問事業	3	P 35	
		②メール配信事業「新米ママパパの子育てブログ」	4	P 36	
		③児童虐待対応	5	P 37	
		④児童虐待防止講座の実施	4	P 38	
		⑤児童扶養手当	4	P 39	
		⑥児童育成手当	4	P 40	
		⑦ひとり親家庭等医療費助成	4	P 41	
		⑧ひとり親家庭応援メールの配信	4	P 42	
		⑨就労のための資格取得支援	5	P 43	
	2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備	①ユニバーサルデザイン(バリアフリー)の推進	5	P 44	
		②赤ちゃん休憩室	3	P 45	
		③公園等遊具の安全対策	4	P 46	
		④パークイノベーションの取り組みの推進	3	P 47	
	2 今後の方針 本部会でいただいたご意見等を踏まえ、事業分析表をまとめたうえで、区HP等で公表していく。				

令和元年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会  
「子ども支援専門部会」

令和元年6月26日

件名	「足立区子ども・子育て支援事業計画」策定に伴うニーズ調査の実施結果及び教育・保育等の量の見込みについて																
所管部課	子ども家庭部 子ども政策課																
内容	<p>足立区子ども・子育て支援事業計画」は第一期計画（5年間）が令和元年度をもって終了する。については、下記のとおり、第二期（令和2年度～令和6年度）の同計画策定に伴い、ニーズ調査を実施したので、その結果を報告する。合わせて、教育・保育等の量の見込みを算出したので報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 ニーズ調査実施概要</p> <p>(1) 実施期間 平成31年1月31日（木）から2月20日（水）まで</p> <p>(2) 調査対象 ①就学前児童：6,750人（年齢ごとに約20%を抽出） ②就学後児童：3,200人（年齢ごとに約10%を抽出）</p> <p>(3) 調査対象の抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出</p> <p>(4) 調査方法 郵送配布・郵送回収</p> <p>(5) 調査票の回収数（回収率）</p> <table border="1" data-bbox="408 1317 1380 1518"> <thead> <tr> <th>調査対象</th> <th>配布数</th> <th>回収数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学前児童(0～5歳児)の保護者</td> <td>6,750</td> <td>3,110</td> <td>46.1%</td> </tr> <tr> <td>就学後児童(1～6年生)の保護者</td> <td>3,200</td> <td>1,485</td> <td>46.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,950</td> <td>4,595</td> <td>46.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 調査結果 別添、審議・調査事項2-1の概要報告のとおり</p> <p>2 第二期足立区子ども・子育て支援事業計画の策定に伴う量の見込みの算出について 事業計画の策定にあたり、以下のとおり、各施設・事業ごとに提供区域を定め、ニーズ調査で把握した利用意向率等を基に、計画期間（令和2～6年度）における「量の見込み」を算出する。</p> <p>(1) 提供区域について（「7区域」から「6区域」への見直し） ア 見直しにあたっての課題</p>	調査対象	配布数	回収数	回収率	就学前児童(0～5歳児)の保護者	6,750	3,110	46.1%	就学後児童(1～6年生)の保護者	3,200	1,485	46.4%	合計	9,950	4,595	46.2%
調査対象	配布数	回収数	回収率														
就学前児童(0～5歳児)の保護者	6,750	3,110	46.1%														
就学後児童(1～6年生)の保護者	3,200	1,485	46.4%														
合計	9,950	4,595	46.2%														

- 一部の地域では、実際に利用者が保育施設に送迎する動線と、提供区域の設定が乖離しており、提供区域を超えた利用者の流出・流入が多くなっている（現提供区域2・5・6・7）。
- 人口規模が極端に小さい区域では、今後ニーズ調査の回答数が不足し、調査の精度を維持できなくなる可能性がある（現提供区域2）。

イ 対応

- 上記2の課題を踏まえ、「居住区域内の施設を利用する者の割合がおおむね9割程度」かつ、「未就学児童の人口規模が最低でも1,000人以上」となるように提供区域の線引きを見直す。

(2) 各施設・事業ごとの提供区域及び量の見込み

① 教育・保育

区分		提供区域	量の見込み(R2)	定員(30.4.1現在)
1号	3~5歳 ※学校教育(幼稚園等)のみ	1区域	6,258人	11,309人
2号	3~5歳 ※学校教育(幼稚園等)の利用意向がある	(区全域を1区域)		
3号	3~5歳 ※保育の必要性あり	6区域	7,995人	7,938人
	0歳 ※保育の必要性あり	(区全域を6分割)	1,087人	1,294人
	1・2歳 ※保育の必要性あり		5,504人	5,234人

- ※ 1号：保育の必要性がなく、幼稚園教育を希望する3~5歳
- 2号：保育を必要とする3~5歳
- 3号：保育を必要とする0~2歳

② 地域子ども・子育て支援事業

区分		提供区域	量の見込み(R2)
1	学童保育室運営事業 (放課後児童健全育成事業)	6区域	(低学年)4,770人 (高学年)1,069人
2	子育てサロン事業 (地域子育て支援拠点事業)	6区域	285,763(人回/年)
3	平日の定期的な延長保育事業 (時間外保育事業)	6区域	3,267人
4	【幼稚園在園児】一時預かり等の利用 (一時預かり事業(幼稚園型))	1区域	(1号認定)57,776(人日/年) (2号認定)177,463(人日/年)
	【幼稚園在園児を除く】不定期の一時預かり等の利用 (一時預かり事業等・子育て援助活動支援事業(就学前)・子育て短期支援事業(トワイライトステイ))	1区域	29,841(人日/年)
5	こどもショートステイ事業 (子育て短期支援事業(ショートステイ))	1区域	2,933(人日/年)
6	ファミリーサポートセンター／子ども預かり送迎支援事業 (子育て援助活動支援事業(小学生))	1区域	7,830(人日/年)
7	病気の際の対応 (病児保育事業)	1区域	2,859(人日/年)
8	① 養育支援訪問事業 ② 要保護児童対策地域協議会の開催 ③ 虐待予防講座の実施	1区域	① 842(人日/年) ② 271回 ③ 13回

	(養育支援訪問事業等)		
9	こんにちは赤ちゃん訪問事業 (乳児家庭全戸訪問事業)	1 区域	4,300 人
10	妊婦健康診査事業 (妊婦に対して健康診査を実施する事業)	1 区域	66,900(人回/年)
11	利用者支援に関する事業	1 区域	【基本型・特定型】 1 か所 【母子保健型】 6 か所

※算出方法等の詳細は、別添、審議・調査事項 2 - 2 を参照

(3) 今後の方針

量の見込みに対する「確保の方策」について、各施設・事業のこれまでの利用実績等を踏まえ、検討していく。